

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】P. 3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に該当するため、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」を「有」としております。詳細は、【添付資料】P. 3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	11,961,100株	24年3月期	11,961,100株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	226株	24年3月期	226株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	11,960,874株	24年3月期2Q	11,960,874株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の御利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで。以下、「当第2四半期」。）における世界経済は、欧州における債務・金融危機に起因して、先行き不透明な環境が続きました。また、中国等の新興国の成長鈍化が伝えられるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、平成25年3月期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の基本方針として、「新製品創出とビジネスユニット制の強化」を掲げ、未来の成長基盤を形成する新製品の開発を促進し、機動力を重視した組織運営で、現場の判断を重視した成長を目指し、活動を展開しております。

前述のような市場環境を背景に、当第2四半期の連結売上高は889百万円と、前第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで。以下、「前第2四半期」。）と比較して23.2%（269百万円）の減少となりました。光通信市場における基幹網への設備投資縮小による光部品製品の売上減少と、中国における光部品生産工程向け光測定器販売の減速が主な要因です。

売上減少により、当第2四半期の営業損失は207百万円と、前第2四半期の同144百万円に比して43.8%拡大いたしました。為替差損が前第2四半期より小さくなったことで、経常損失は208百万円（前第2四半期は同219百万円）となり、前第2四半期から5.3%の損失縮小となっております。四半期純損失は216百万円と、前第2四半期の四半期純損失137百万円に比べ57.7%の損失拡大となりました。これは前第2四半期には、特別利益として投資有価証券売却益の計上があったことが、差異となっております。

当社グループにおきましては、このような業績となったことを受け、取締役報酬を追加減額し、従業員のうち役職者の給与を減額するなど、経費削減を行うと同時に、10月まで月に3日程度実施していた休業を1日に減らし、開発の加速、営業活動の活性化に力を注いでおります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光部品関連事業

当第2四半期の売上高は422百万円と、前第2四半期（644百万円）より34.5%の減少となりました。中長距離向け光部品製品が新技術への端境期に入ったことで、次世代技術の実現まで基幹ネットワークへの設備投資を抑制する動きが継続しており、当社グループの業績にも影響しました。また、LTE（= Long Term Evolution。いわゆる3.9世代携帯通信システムのひとつで、高速大容量通信を実現する規格。）等、新規格の本格的普及を前に、携帯事業者の設備投資が無線に偏重し、基幹網への投資が抑制されていることもマイナスの要因につながったものと分析しております。

② 光測定器関連事業

新興国における景気減速を背景とし、主に中国国内の光部品生産ライン向け設備投資も引き締め傾向となりました。その結果、生産ライン向け光測定器製品について引き合いが減少いたしました。さらに競合製品との競争激化も加わり売上が減少したものです。OCT（= Optical Coherence Tomography。光の性質を利用して、非破壊断層画像を取得する技術。）製品については、前第2四半期に比して横ばいとなっております。その結果、当第2四半期の売上高は前第2四半期の375百万円より11.1%減少の333百万円となりました。

③ システム・ソリューション事業

ソフトウェア販売については、景気動向を背景に経費節減目的から、利用を取りやめる顧客が出たことに加え、一部の製品で運営方法の変更があり、売上計上時期の見直しを行ったことから、売上高が減少いたしました。当第2四半期の売上高は134百万円と、前第2四半期（139百万円）に比して3.8%の減少となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末（7,693百万円）に比べて386百万円減少し、7,307百万円となりました。これは、売掛金の減少などがあったことによるものです。

② 負債

当第2四半期末の負債は、前連結会計年度末（789百万円）に比べて80百万円減少し、708百万円となりました。これは、支払手形及びその他負債（未払費用）の減少などがあったことによるものです。

③ 純資産

当第2四半期末の純資産は、前連結会計年度末（6,903百万円）に比べて305百万円減少し、6,598百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少（上場株式の含み益減少）及び利益剰余金の減少（四半期純損失の計上）などがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通信設備投資の必要性は高まっているものの、主力の中長距離向け光部品製品に関連して、投資抑制の動きがあることから、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くと考えております。当社グループにおきましては、主力製品群におけるメジャーバージョンアップ新製品を相次いで投入し、お客様より大きな反響をいただいておりますが、直ちに成果に結びつくわけではないこと、また、新興国の景気減速の影響も予想以上に大きいと考えられることから、当社グループは10月18日に、通期連結業績予想を修正しております。

当社グループは、このような環境のもと、少しでも早く市場の求める新製品を開発し、市場に提供することを目指すと共に、市場の動向を正確に見極め、変化に対する的確な対応を可能とする組織作りを行い、光技術の可能性を更に高め、将来の成長に向けて全力を尽くしてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,475,987	1,589,471
受取手形及び売掛金	761,729	407,507
有価証券	—	7,575
商品及び製品	159,343	178,370
仕掛品	83,652	61,320
原材料	209,791	213,613
その他	83,428	34,632
貸倒引当金	△1,031	△973
流動資産合計	2,772,901	2,491,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,885,601	1,840,968
機械装置及び運搬具(純額)	33,015	44,151
土地	1,622,813	1,622,813
リース資産(純額)	1,889	630
建設仮勘定	8,085	2,972
その他(純額)	116,596	105,369
有形固定資産合計	3,668,002	3,616,905
無形固定資産	93,204	98,818
投資その他の資産		
投資有価証券	1,132,430	1,074,118
その他	26,651	25,804
投資その他の資産合計	1,159,082	1,099,922
固定資産合計	4,920,288	4,815,647
資産合計	7,693,190	7,307,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,635	188,759
未払法人税等	12,065	10,262
賞与引当金	21,864	21,624
その他	160,314	136,391
流動負債合計	429,880	357,037
固定負債		
退職給付引当金	272,614	292,055
資産除去債務	10,856	10,981
その他	76,043	48,488
固定負債合計	359,514	351,525
負債合計	789,395	708,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	666,519	413,808
自己株式	△80	△80
株主資本合計	6,854,470	6,601,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,853	123,406
為替換算調整勘定	△114,529	△126,564
その他の包括利益累計額合計	49,324	△3,158
純資産合計	6,903,794	6,598,601
負債純資産合計	7,693,190	7,307,165

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,159,090	889,961
売上原価	751,211	545,105
売上総利益	407,879	344,856
販売費及び一般管理費	552,119	552,245
営業損失(△)	△144,240	△207,389
営業外収益		
受取利息	11,832	13,797
受取配当金	648	5,703
受取賃貸料	5,400	10,800
助成金収入	12,200	17,622
その他	623	442
営業外収益合計	30,705	48,365
営業外費用		
支払利息	105	27
為替差損	82,235	29,185
休止固定資産関係費用	16,969	12,088
その他	7,066	7,860
営業外費用合計	106,377	49,161
経常損失(△)	△219,913	△208,184
特別利益		
固定資産売却益	5,737	78
投資有価証券売却益	133,618	—
特別利益合計	139,355	78
特別損失		
固定資産除却損	75	34
投資有価証券売却損	49,131	—
投資有価証券評価損	2,731	5,200
特別損失合計	51,938	5,235
税金等調整前四半期純損失(△)	△132,495	△213,341
法人税等	5,015	3,486
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△137,510	△216,828
四半期純損失(△)	△137,510	△216,828

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△137,510	△216,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,904	△40,447
為替換算調整勘定	△13,641	△12,035
その他の包括利益合計	88,262	△52,482
四半期包括利益	△49,247	△269,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△49,247	△269,310
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△132,495	△213,341
減価償却費	95,646	93,836
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,933	19,440
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△152,618	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,743	△157
受取利息及び受取配当金	△12,480	△19,501
支払利息	105	27
為替差損益(△は益)	81,481	24,968
投資有価証券売却損益(△は益)	△84,487	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,731	5,200
固定資産除却損	75	34
固定資産売却損益(△は益)	△5,737	△78
売上債権の増減額(△は増加)	265,079	345,971
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,344	△589
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,575	△39,478
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,233	△17,418
その他	248,734	16,131
小計	185,072	215,045
利息及び配当金の受取額	9,315	22,749
利息の支払額	△105	△27
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,438	△8,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,844	229,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,323	△22,229
有形固定資産の売却による収入	5,737	80
無形固定資産の取得による支出	△3,236	△13,230
投資有価証券の取得による支出	△340,828	—
投資有価証券の売却による収入	499,609	—
その他	50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,007	△35,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△35,497	△35,455
リース債務の返済による支出	△1,542	△1,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,040	△36,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95,272	△36,024
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	158,539	121,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,356,818	1,475,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,515,357	1,597,046

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	合計 (注) 1
売上高				
外部顧客への売上高	644,193	375,334	139,562	1,159,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	644,193	375,334	139,562	1,159,090
セグメント利益又は損失(△)	△67,125	△86,318	9,202	△144,240

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	合計 (注) 1
売上高				
外部顧客への売上高	422,135	333,575	134,250	889,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	422,135	333,575	134,250	889,961
セグメント損失(△)	△71,183	△133,996	△2,208	△207,389

(注) 1 セグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。